

MUFG BK CHINA WEEKLY

三菱UFJ銀行 国際業務部

APRIL 22ND 2020

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 第1四半期のGDP▲6.8% 3月以降回復の兆しも
 - －【GDP】第1四半期成長率▲6.8% 初めてのマイナス成長
 - －【投資・生産・消費】減少続くも、減少幅は縮小
 - －【物価】食品価格は高止まり、工業品価格は下落幅拡大
 - －【雇用】失業率はやや改善
 - －【貿易】輸出入ともに減少幅は縮小
 - －【直接投資】足元では増加
- IMF 2020年の中国成長率+1.2%、世界全体で▲3.0% 大幅下方修正

■ RMB REVIEW

- 最悪期を脱するも正常化は遠く

■ EXPERT VIEW

- 個人所得税総合所得の2019年度確定申告

本邦におけるご照会先:

三菱UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

【経済】

◆第1四半期のGDP▲6.8% 3月以降回復の兆しも

国家統計局は17日、3月の主要経済指標を発表した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、中国の第1四半期のGDPはマイナス成長に落ち込んだ。ただ、感染拡大が収束に向かいつつある状況下、企業の操業再開が進み、3月の経済指標は1-2月期に比べて全般的に改善の傾向が見られた(図表1)。当局は今後、経済活動の正常化の進展とともに追加景気対策の実施により、中国経済は回復基調に乗るとの見方を示す一方で、世界的な感染拡大による世界経済の減速など不透明要因もあり、正常化に向けた新たな困難に直面しているとも指摘した。

【図表1】3月の主要経済指標

項目	2020年2月		2020年3月	
	金額	前年比(%)	金額	前年比(%)
国内総生産(GDP)*	(2019年Q4)	6.0	(2020年Q1)	▲6.8
固定資産投資(除く農村企業投資)*	(億元)	33,323 ▲24.5	(億元)	84,145 ▲16.1
うち、国有部門	(億元)	(未発表) ▲23.1	(億元)	(未発表) ▲12.8
うち、民間部門	(億元)	18,938 ▲26.4	(億元)	47,804 ▲18.8
産業別				
第一次産業	(億元)	558 ▲25.6	(億元)	1,643 ▲13.8
第二次産業	(億元)	9,158 ▲28.2	(億元)	25,253 ▲21.9
第三次産業	(億元)	23,607 ▲23.0	(億元)	57,249 ▲13.5
工業生産(付加価値ベース)**	-	- ▲13.5	-	- ▲1.1
社会消費財小売総額***	(億元)	52,130 ▲20.5	(億元)	26,450 ▲15.8
消費者物価上昇率(CPI)	-	- 5.2	-	- 4.3
工業生産者出荷価格(PPI)	-	- ▲0.5	-	- ▲1.5
工業生産者購買価格	-	- ▲0.5	-	- ▲1.6
輸出***	(億米ドル)	2,924.5 ▲17.2	(億米ドル)	1,851.5 ▲6.6
輸入***	(億米ドル)	2,995.4 ▲4.0	(億米ドル)	1,652.5 ▲0.9
貿易収支***	(億米ドル)	▲71.0 -	(億米ドル)	199.0 -
対内直接投資(実行ベース)*	(億米ドル)	194.2 ▲10.4	(億米ドル)	312.0 ▲12.8

*: 年初からの累計ベース。

** : 2月は1-2月の累計ベース。独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。

***: 2月は1-2月の累計ベース。

(出所) 国家統計局等の公表データを基に作成。

【GDP】第1四半期成長率▲6.8% 初めてのマイナス成長

2020年第1四半期の中国の実質GDP成長率は前年同期比▲6.8%と、2019年第4四半期の同+6.0%から急落した(図表2)。1月下旬以降、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策により、経済活動がほぼ全面停止し、四半期統計の発表が始まった1992年以降初めてのマイナス成長となった。

今年のGDP成長率の政府目標は、開催が延期されている全国人民代表大会(全人代:日本の国会に相当)で発表されることになる。2020年は「第13次5ヵ年計画(2016~2020年)」の最終年にあたる重要な年で、GDP規模を2010年比で倍増させる目標を掲げていたが、目標達成は困難な状況にあると見られている。なお、今後、全人代で発表される具体的な経済対策が注目される。

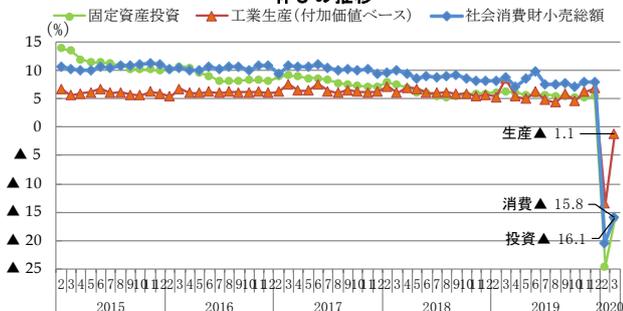


(出所) 国家統計局の公表データに基づき作成

【投資・生産・消費】減少続くも、減少幅は縮小

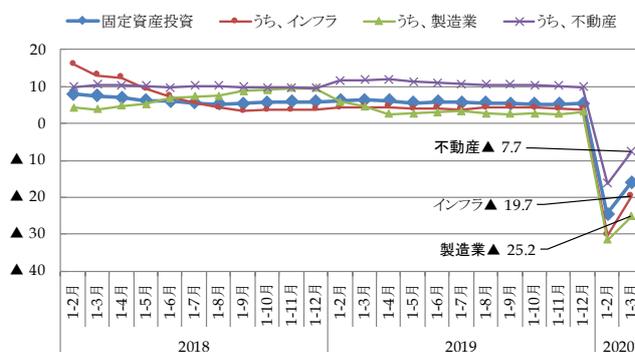
3月の投資・生産・消費の伸びを見ると、固定資産投資(1-3月累計)は前年同期比▲16.1%(1-2月:▲24.5%)、工業生産は前年同月比▲1.1%(1-2月:▲13.5%)、社会消費財小売総額は前年同月比▲15.8%(1-2月:▲20.5%)と、いずれも減少幅は前月から縮小した(図表3)。特に工業生産の回復が大きく、3月以降、感染拡大が収束に向かう中、企業の操業再開が進んだものと見られる。

【図表3】固定資産投資・工業生産・社会消費財小売額の伸びの推移



(注) 固定資産投資は年初からの累計値
工業生産と社会消費財小売総額は2月のみ1-2月の累計値
(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【図表4】固定資産投資の項目別伸び率推移



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

投資の伸び(1-3月累計)を分野別に見ると、不動産が前年同期比▲7.7%、インフラが同▲19.7%、製造業が同▲25.2%だった(図表4)。足元で2割減少したインフラ投資については、全国規模で5G通信網の整備が中心となる「新型インフラ建設」の推進が今後見込まれることから、速いペースでの回復が期待される。

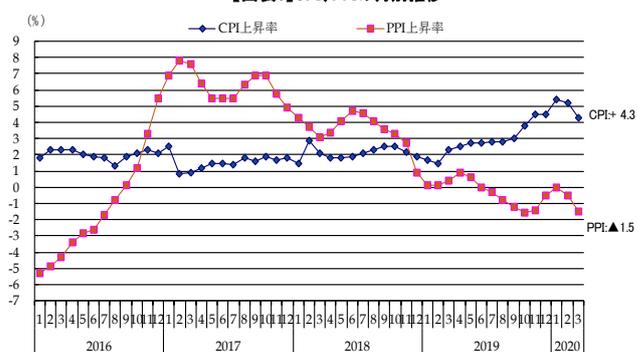
消費については、電子商取引、オンライン学習、遠隔医療などのオンライン分野が好調で、3月のネット通販の売上高は前年同月比+5.9%とプラスの伸びを維持。また、浙江省、江蘇省など一部地域の地方政府が地元住民に対して配布した「電子消費券」も、市場の活性化、消費の拡大に繋がったとした。

【物価】食品価格は高止まり、工業品価格は下落幅拡大

3月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+4.3%と前月から0.9ポイント鈍化した(図表5)。項目別に見ると、食品が同+18.3%、非食品が同+0.7%と、上昇幅は前月からそれぞれ3.6ポイント、0.2ポイント縮小。食品のうち、豚肉は同+116.4%と前月から18.8ポイント縮小したものの、依然として高騰が続いている。

3月の工業生産者出荷価格指数(PPI)は前年同月比▲1.5%と、2か月連続で下落し、下落幅は前月から1.0ポイント拡大した(図表4)。国内外の需要不足によるもので、特に原油、鉄鋼、非鉄金属の下落が目立った。

【図表5】CPI、PPIの月別推移



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【雇用】失業率はやや改善

3月末の都市部調査失業率は5.9%と前月の6.2%から0.3ポイント低下。大規模なリストラは起きておらず、比較的安定した雇用情勢を維持できたとした。一方、1-3月の都市部の新規就業者数は前年同期の324万人から229万人に減少しており、今後、農村の余剰労働力の受け入れと大卒者の就職問題で、都市部への就業圧力はさらに高まるものと予想している。

統計局は、今後、雇用の安定維持のために、企業向けの支援策、とくに中小企業向けの税制優遇、コスト軽減、資金繰りの支援が重要との見方を示した。

【貿易】輸出入ともに減少幅は縮小

3月の輸出は前年同月比▲6.6%(1-2月:▲17.2%)の1,851.5億ドル、輸入は同▲0.9%(1-2月:▲4.0%)の1,652.5億ドルと、減少幅はともに前月(1-2月は累計のみ発表)から縮小した(図表6・7)。

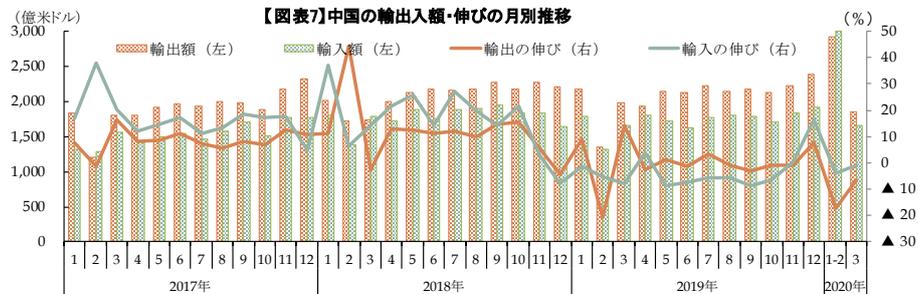
商務部は、3月の輸出入の改善について、滞っていた旧正月前の受発注分が企業の操業再開に伴い動き始めたことによるものと分析。ただ、新型コロナウイルスの世界での感染拡大による外需減少の影響が今後本格的に現れてくるとし、中国の対外貿易は今後厳しい局面を迎えるとの見方を示した。

【図表6】2020年3月貿易統計の概要

2020年3月の貿易統計(億米ドル)		
	金額	前年同月比
輸出	1,851.5	▲6.6%
輸入	1,652.5	▲0.9%
貿易収支	199.0	-
2020年1-3月の貿易統計(億米ドル)		
	金額	前年同期比
輸出	4,782.1	▲13.3%
輸入	4,650.1	▲2.9%
貿易収支	132.0	-

(出所) 税関総署の公表データを基に作成

【図表7】中国の輸出入額・伸びの月別推移



(出所) 税関総署の公表データを基に作成

【図表8】2020年1~3月 国・地域別輸出・輸入額と伸び率

国・地域	輸出	前年同期比	輸入	前年同期比	貿易収支	輸出入総額	前年同期比
米国	682.6	▲25.2%	274.9	▲3.7%	407.7	957.4	▲20.1%
日本	296.3	▲16.0%	372.6	▲4.7%	▲76.3	668.9	▲10.1%
韓国	231.7	▲11.3%	386.3	▲5.5%	▲154.6	618.0	▲7.7%
香港	501.1	▲16.8%	15.5	▲31.8%	485.7	516.6	▲17.3%
台湾	124.4	2.3%	387.8	1.9%	▲263.3	512.2	2.0%
ドイツ	153.0	▲20.1%	221.6	▲11.0%	▲68.5	374.6	▲15.0%
オーストラリア	93.4	▲15.2%	278.2	0.6%	▲184.7	371.6	▲3.9%
ベトナム	211.8	5.9%	154.8	30.8%	56.9	366.6	15.2%
マレーシア	110.7	▲1.9%	168.0	10.5%	▲57.3	278.7	5.3%
ロシア	91.5	▲14.6%	162.0	17.3%	▲70.5	253.5	3.4%

(注) 輸出入総額のトップ10国・地域
(出所) 税関総署の公表データを基に作成

商品別の輸出では、IC回路、医療機械が好調だった一方、アパレル、靴類、家具は深刻な打撃を受けて低迷した。

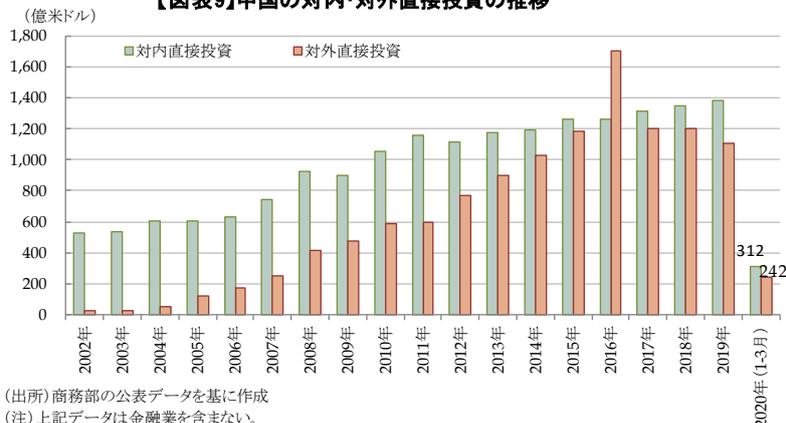
国・地域別の1-3月の輸出入総額では、ASEANが前年同期比+3.9%とプラスを維持した一方、米国は同▲20.1%、日本は同▲10.1%、EUは同▲12.3%と前年割れが続いた(図表8)。

【直接投資】足元では増加

1-3月の対内直接投資額(除く金融業)は前年同期比▲12.8%(1-2月:同▲10.4%)の312.0億ドル、対外直接投資額(除く金融業)は同▲3.9%(1-2月:同▲1.0%)の242.2億ドルと、ともに減少幅は前月から拡大した(図表9)。感染症拡大で、投資家の様子見ムードが強まり、世界から中国への直接投資は前年比約1割落ち込んだ。

ただ、3月単月では、対内直接投資は117.8億ドル^(注)と前月から50.0億ドル^(注)増加(図表10)。対外直接投資は87.2億ドル^(注)と前月から15.4億ドル^(注)増加した(図表11)。(注)当行計算ベース

【図表9】中国の対内・対外直接投資の推移



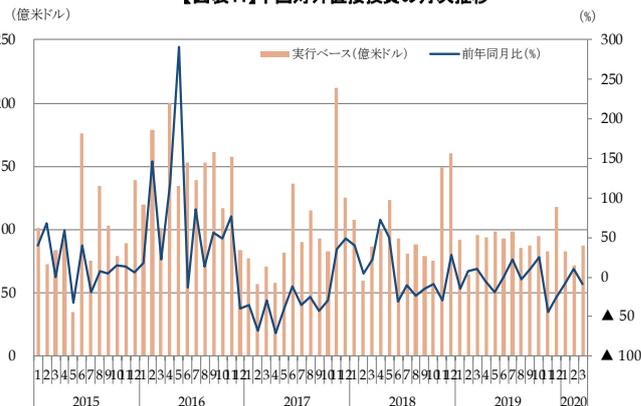
(出所) 商務部の公表データを基に作成
(注) 上記データは金融業を含まない。

【図表10】中国対内直接投資の月次推移



(出所) 商務部の公表データを基に作成
(注) 前年同月比は、商務部発表の対内直接投資額に基づき当行が計算

【図表11】中国対外直接投資の月次推移



(出所) 商務部の公表データを基に作成
(注) 前年同月比は、商務部発表の対外直接投資額に基づき当行が計算

商務部は16日の記者会見で、感染拡大は中国の外資企業に一定の影響を与えているものの、外資の大規模な撤退は起きていないとの見方を示した。同部が全国の外資企業8,700社を対象に行った調査では、14日時点で生産能力が感染拡大前の70%以上に回復した企業は全体の7割を占めた。また、華南地域の日系企業については、98%の企業が操業を再開し、41%の企業がフル稼働で生産を行っているとしている。米系企業についても、在中米商工会議所が3月9日に発表した中国ビジネス環境に関する年次調査報告を引用し、大半の米国企業は中国を長期的な重要市場と位置付けており、華南地域の米系企業の75%は中国の事業戦略に変更はないと回答したことを明らかにした。

対外直接投資については、地域別では、1-3月の一帯一路地域向けの投資額が前年同期比+11.7%の42.0億ドルと活発だった。業種別では、卸・小売業が同+59.6%と大きく増加した一方、製造業は同▲38.5%と大きく減少した。

◆IMF 2020年の中国成長率+1.2%、世界全体で▲3.0% 大幅下方修正

IMFは14日、「世界経済見通し」の改訂(2020年4月)を発表した。

中国は、第1四半期に新型コロナウイルス感染拡大のピークをつけ、大規模な財政・金融政策によって経済活動を再開していることから、2020年の実質GDP成長率は+1.2%とプラスの成長予測を示した。但し、前回(2020年1月)の見通しからは4.8ポイント下方修正した。

一方、世界全体の2020年の成長率は▲3.0%と、前回見通しから6.3ポイント引き下げた。これは、リーマン・ショック後の2009年の▲0.1%を上回る減速で、1930年代の大恐慌以来最悪の景気後退となる可能性が高いと警鐘を鳴らした。

また、米国については▲5.9%、日本については▲5.2%と、前回見通しからそれぞれ7.9ポイント、5.9ポイントの大幅な下方修正となった。

IMFは、今回のパンデミックに起因する景気後退は過去の景気後退とは異なり、感染症の拡大防止措置が経済活動そのものを停滞させた結果で、パンデミックの経過、封じ込め措置の有効性、供給混乱の度合い、グローバル金融市場の逼迫の影響、消費パターンの変更、行動変容、景況感への影響、一次産品価格の変動など様々な要素が相互作用しており、これらの今後の影響を予測することは極めて難しいとしている。

今回の危機への対応として、まず感染症を封じ込み、その後企業活動の回復に向けて、大規模且つ的を絞った財政・金融政策を講じ、多国間の協調が必要不可欠であると強調した。

なお、IMFは、第2四半期(中国は第1四半期)が最悪期で、2020年後半から経済活動が段階的に回復できるとするベースシナリオでは、2021年の世界経済の成長率を+5.8%、中国が+9.2%、米国が+4.7%、日本が+3.0%と予測しているものの、非常に大きな不確実性が伴うとも指摘している。

<IMFの2020年経済成長率予測>

地域	2019年 成長率(%)	「世界経済見通し」 (2020/1/20)		「世界経済見通し」 (2020/4/14)	
		2020年 成長率(%) (2019/10からの修正幅)	2021年 成長率(%) (2019/10からの修正幅)	2020年 成長率(%) (2020/01からの修正幅)	2021年 成長率(%) (2020/01からの修正幅)
世界	2.9	3.3 (▲0.1)	3.4 (▲0.2)	▲3.0 (▲6.3)	5.8 (+2.4)
中国	6.1	6.0 (+0.2)	5.8 (▲0.1)	1.2 (▲4.8)	9.2 (+3.4)
米国	2.3	2.0 (▲0.1)	1.7 (0.0)	▲5.9 (▲7.9)	4.7 (+3.0)
日本	0.7	0.7 (+0.2)	0.5 (0.0)	▲5.2 (▲5.9)	3.0 (+2.5)

(出所) IMFの発表を基に作成

RMB REVIEW

◆最悪期を脱するも正常化は遠く

・今週(4/13～)のレビュー

今週の人民元(対ドル相場)は下落した(第1図)。週明けから原油価格の軟化に伴ってリスク回避的なドル買いが継続。15日に米国の小売売上高などが下振れリスク回避の動きが強まると、16日には1ドル=7.08人民元まで下落した。なお、15日に人民銀行が中期貸出ファシリティ(MLF)の金利を想定より前倒して引き下げたことも、幾らか人民元売りを促したとみられる(詳しくは後述)。

・人民銀行の控えめな緩和方針は変わらず

人民銀行は慎重な舵取りを続けている。MLF金利の低下(▲20bp)を受けて、20日には事実上の政策金利である最優遇貸出金利(LPR)も▲20bpの引き下げとなる公算が大きい。ただし、LPRは従来の政策金利(基準貸出金利)に比べると小刻みな運用となっている。16日には易総裁が信用緩和を続けつつ資産バブルを防ぐ意向を表明しているため、今後も控えめな緩和策が想定される。

・最悪期を脱するも需要の戻りは鈍い

マクロ経済を追っておくと、17日に発表された3月の鉱工業生産や小売売上高には最悪期を脱する動きが確認できた(第2図)。しかし、生産が上振れる一方で消費が下振れており、経済活動の正常化にはバラつきが生じている。新型コロナウイルスの感染リスクが燻る環境下、やはり需要の回復に時間が掛かる懸念は強い。

・新型コロナを巡る不安が根強く人民元は軟調に推移

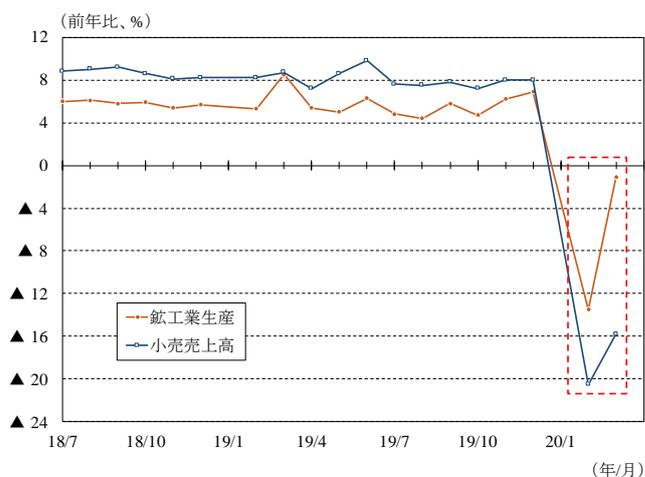
新型コロナを巡っては一部に明るい動きも出ているが、世界的な感染拡大が続いている上に、中国の指標が示す通り景気の先行きは予断を許さない状況にある。市場はリスク回避的な地合いに傾き易く、人民元は軟調な推移が見込まれる。なお、人民銀行の追加緩和は限界的には人民元安要因として捉えられるが、とりわけFRBとの比較で言えば緩和の弱さが鮮明であるため、金利面からのドル買い・人民元売りは勢い付き難いだろう。

第1図：人民元



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第2図：鉱工業生産と小売売上高



(注) 2月分は1-2月の合計。

(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

(4月17日作成) グローバルマーケットリサーチ

MUFG BK CHINA WEEKLY (April 22nd 2020)

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		前日比	
2020.04.13	7.0440	7.0400~ 7.0551	7.0489	0.0130	6.5272	0.0334	0.9094	0.0015	7.7069	0.0045	1.3700	2,916.67	-14.1920
2020.04.14	7.0500	7.0400~ 7.0632	7.0605	0.0116	6.5498	0.0226	0.9105	0.0011	7.7097	0.0028	1.1000	2,963.04	46.3730
2020.04.15	7.0450	7.0450~ 7.0666	7.0617	0.0012	6.5777	0.0279	0.9113	0.0008	7.7228	0.0131	1.2400	2,946.18	-16.8620
2020.04.16	7.0750	7.0691~ 7.0840	7.0745	0.0128	6.5636	-0.0141	0.9130	0.0017	7.6981	-0.0247	1.0000	2,955.43	9.2500
2020.04.17	7.0695	7.0650~ 7.0827	7.0764	0.0019	6.5605	-0.0031	0.9129	-0.0001	7.6581	-0.0400	1.2000	2,974.91	19.4770

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱 UFJ 銀行国際業務部作成

個人所得税総合所得の 2019 年度確定申告

上海衆逸企業管理諮詢有限公司
(上海ユナイテッド アチーブメント コンサルティング)
執行董事 鈴木康伸(日本国公認会計士)

2019 年 12 月 31 日付で国家税務総局から「2019 年度個人所得税総合所得の確定申告事項の手続きに関する公告」(44 号公告)が公布されました。

2019 年度確定申告の内容

居住者(以下、「納税者」)は 2019 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までに取得した給与、労務報酬、原稿料、ロイヤルティー料などの 4 項目(以下「総合所得」)の所得額から 6 万元の基礎控除、特別控除を含むその他控除を差し引いた総合所得に税率及び速算控除を適用し本年度の最終納税額を確定させます。

計算方法

年度確定税額 = [[総合所得(-)基礎控除(-)社会保険料等特別控除(-)子女教育費等特別控除(-)その他法定控除(-)寄付金] × 適用税率(-)速算控除]

追加納付税額(マイナスは還付) = 年度確定税額(-)既納付額

年度確定申告が必要な納税者と申告免除者

以下の条件に合致する納税者は年度確定申告の手続を行うこととされます。

(一) 既納付額が最終確定税額よりも多いため税額の還付申請を行う場合

(二) 総合収入額が 12 万元を超え且つ追加納付額が 400 元を超える場合

逆に、既納付額が最終納税額に一致している(或いは追加納付額が 400 元未満の場合)は確定申告が不要となります。これまでは 12 万元超所得の個人は須らく確定申告が必要でしたが、毎月の納税額を正確に計算納税しており、子女教育費などの追加控除がない外国人は確定申告が免除されることとなります。

年度確定申告手続期間

2020 年 3 月 1 日から 6 月 30 日までとなります。

申告方法の選択

以下のいずれか方法を選択できます。

- (一) 納税者が自ら年度確定申告の手続を行方法
- (二) 給与或いは役務報酬の支給者(＝源泉徴収義務者)による方法／納税者が源泉徴収義務者に年度確定申告の代行を要請した上で源泉徴収義務者による手続の代行実施、または源泉徴収義務者が納税者を補助、指導し納税者名義で税務局ウェブサイトやスマホアプリ上で手続を進める方法
- (三) 税務コンサルティング会社、または企業及び個人(以下「受託者」)へ委託する方法／受託者は納税者の署名のある授權書が必要

申告窓口

税務機関は納税者の利便性向上のためオンライン申告を推奨しています。PC やスマホからでも確定申告ができ、しかも分かりやすいのが特徴です。

申告情報及び資料の保管

納税者は年度確定申告の記入情報に対して慎重に確認し、真実性、正確性、網羅性を保証する必要があります。

年度確定申告表及び納税者の総合所得、控除、納税額、あるいは優遇措置等の関連資料は年度確定申告終了日から5年間保管する必要があります。

年度確定申告の提出地

年度確定申告を納税者が自ら手続を行うか、あるいは受託者が代理で行う場合には雇用者の所在する税務管轄地で申告します。

年度確定申告の税還付、追納

納税者が年度確定申告において税還付を申請する場合、中国国内に設立され、条件に符合した銀行口座を提供する必要があります。

年度確定申告によりに必要な追納額は、オンラインバンキング、税務局窓口での納税、アリペイ等スマホ決済等で納付できます。

2019年1月1日に施行された個人所得税法に基づく年度確定申告がこのたび実施されるわけですが、実際に確定申告ウェブサイト¹やスマホアプリのインターフェースをしてみるとユーザーフレンドリーであることを実感します(中国語環境オンリーであることは外国人には不便ではありますが)。

～アンケート実施中～

(回答時間:10秒。回答期限:2020年5月22日)

<https://s.bk.mufg.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZIJ6Qe>

¹ <https://etax.chinatax.gov.cn/>